

平成30年度

国土政策局関係予算概要

平成30年1月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成30年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算国費総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 4

III 個別事項

- 1. 対流促進型国土の形成 6
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の
振興支援 11
- 3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化
. 16
- 4. 防災・減災への機動的な対応 18
- 5. 国土・地域政策の海外展開 19
- 6. その他 19

I. 平成30年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	平成30年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
○対流促進型国土の形成	326	366	0.89
(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上	132	143	0.92
うち・広域連携プロジェクトの推進等	106	115	0.92
・スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策の検討	20	20	1.00
(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理方策の検討	194	223	0.87
うち・「小さな拠点」の形成推進	121	156	0.77
・持続可能な国土管理の推進	29	21	1.36
○離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,168	5,187	1.00
・離島振興施策の推進	1,567	1,569	1.00
・奄美群島振興開発施策の推進	2,410	2,411	1.00
・小笠原諸島振興開発施策の推進	1,063	1,064	1.00
・半島地域振興施策の推進	96	107	0.90
・豪雪地帯対策の推進	31	35	0.90
○地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化	317	357	0.89
うち・G空間情報センターによる地理空間情報の活用促進	73	100	0.73
・高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	50	55	0.91
○国土・地域政策の海外展開	69	69	1.01
○その他	184	203	0.91
行政経費計	6,064	6,181	0.98
II. 公共事業関係費			
○推進費等	13,763	13,763	1.00
・官民連携基盤整備推進調査費	325	325	1.00
・災害対策等緊急事業推進費	13,438	13,438	1.00
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	61,444	62,338	0.99
・離島振興事業	42,625	43,109	0.99
・奄美振興事業	18,819	19,229	0.98
公共事業関係費計	75,207	76,101	0.99
合 計	81,271	82,282	0.99

- (注) 1. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）に離島1,413百万円（平成30年度国費）がある。
 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成30年度国費 888,572百万円の内数）がある。
 3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

区 分	事 業 費		
	平成30年度	前年度	対前年度 倍率
	(A)	(B)	(A/B)
< 離 島 振 興 >	72,558	74,875	0.97
治 山 治 水 山	1,442	1,442	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,442	1,442	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,830	5,428	1.07
港 湾 空 港	4,243	4,185	1.01
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,588	1,243	1.28
水 道 道 理	3,799	4,976	0.76
廃 棄 物 処 理	772	1,052	0.73
農 林 水 産 基 盤 整 備	3,027	3,924	0.77
農 業 農 村 整 備	29,368	31,013	0.95
森 林 整 備	2,734	2,761	0.99
水 産 基 盤 整 備	1,839	1,943	0.95
農 山 漁 村 地 域 整 備	16,544	16,847	0.98
社 会 資 本 総 合 整 備	8,252	9,461	0.87
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	28,997	28,904	1.00
防 災 ・ 安 全 交 付 金	17,300	17,230	1.00
公 共 事 業 関 係 費 計	11,697	11,674	1.00
離 島 活 性 化 交 付 金 費	69,436	71,764	0.97
離 島 振 興 調 査 費	3,105	3,092	1.00
行 政 経 費 計	17	19	0.90
	3,122	3,111	1.00
< 奄 美 振 興 >	30,094	30,549	0.99
治 山 治 水 山	116	124	0.94
港 湾 空 港 鉄 道 等	116	124	0.94
港 湾 空 港	2,392	2,062	1.16
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,583	1,583	1.00
水 道 道 理	809	479	1.69
廃 棄 物 処 理	1,079	1,238	0.87
農 林 水 産 基 盤 整 備	474	648	0.73
農 業 農 村 整 備	605	590	1.03
森 林 整 備	9,949	10,322	0.96
水 産 基 盤 整 備	6,560	6,719	0.98
農 山 漁 村 地 域 整 備	525	514	1.02
社 会 資 本 総 合 整 備	646	680	0.95
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	2,218	2,409	0.92
防 災 ・ 安 全 交 付 金	12,432	12,710	0.98
公 共 事 業 関 係 費 計	7,505	7,785	0.96
奄 美 群 島 振 興 交 付 金 費	4,927	4,925	1.00
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	25,968	26,455	0.98
行 政 経 費 計	4,115	4,083	1.01
	10	11	0.90
	4,125	4,094	1.01
< 小 笠 原 振 興 >	1,935	1,982	0.98
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助 金	1,660	1,706	0.97
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金	262	262	1.00
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 調 査 費	13	14	0.90
行 政 経 費 計	1,935	1,982	0.98
< 半 島 振 興 >	191	243	0.79
半 島 振 興 広 域 連 携 促 進 事 業 費	182	233	0.78
半 島 地 域 振 興 対 策 調 査 費	10	10	1.00
行 政 経 費 計	191	243	0.79
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	31	35	0.90
行 政 経 費 計	31	35	0.90
公 共 事 業 関 係 費 合 計	95,405	98,219	0.97
行 政 経 費 合 計	9,405	9,465	0.99

(単位：百万円)

国 費			備 考
平成30年度	前年度	対前年度 倍率	
(A)	(B)	(A/B)	
44,192	44,678	0.99	1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の 国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。 2. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計） として、次のものがある。 ○離島分 1,413百万円 3. 本表のほか、厚生労働省計上の 「生活基盤施設耐震化等交付金（非公共）」の内数として、 離島分、奄美分がある。 4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、 集落活性化推進事業費補助金（119百万円）がある。 5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。
804	802	1.00	
804	802	1.00	
4,902	4,547	1.08	
3,390	3,390	1.00	
1,512	1,157	1.31	
1,574	1,714	0.92	
386	526	0.73	
1,188	1,188	1.00	
17,950	18,707	0.96	
1,544	1,544	1.00	
588	619	0.95	
11,221	11,445	0.98	
4,597	5,099	0.90	
17,395	17,339	1.00	
10,378	10,336	1.00	
7,017	7,003	1.00	
42,625	43,109	0.99	
1,550	1,550	1.00	
17	19	0.90	
1,567	1,569	1.00	
21,229	21,640	0.98	
76	84	0.90	
76	84	0.90	
2,255	1,943	1.16	
1,523	1,523	1.00	
732	420	1.74	
467	554	0.84	
237	324	0.73	
230	230	1.00	
7,201	7,630	0.94	
5,117	5,390	0.95	
160	160	1.00	
494	494	1.00	
1,430	1,586	0.90	
8,820	9,018	0.98	
5,325	5,524	0.96	
3,495	3,494	1.00	
18,819	19,229	0.98	
2,400	2,400	1.00	
10	11	0.90	
2,410	2,411	1.00	
1,063	1,064	1.00	
914	914	1.00	
136	136	1.00	
13	14	0.90	
1,063	1,064	1.00	
96	107	0.90	
87	98	0.89	
10	10	1.00	
96	107	0.90	
31	35	0.90	
31	35	0.90	
61,444	62,338	0.99	
5,168	5,187	1.00	

II. 予算概要

1. 対流促進型国土の形成

予算額 326百万円（対前年度比 0.89倍）行政経費

予算額 325百万円（対前年度比 1.00倍）公共事業関係費

国土形成計画の基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、国土形成計画（全国計画及び広域地方計画）等を推進し、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」の国土構造・地域構造の形成を促進する。

具体的には、広域地方計画に位置づけられた「広域連携プロジェクト」を各ブロックにおいて具体化するとともに、その推進のためのソフト・ハード両面からの支援を強化するほか、スーパー・メガリージョン構想の具体化、地域特有の資源を活かした知的対流拠点づくりなどを通じて、イノベーションの創出と「稼げる国土」の形成を目指す。

また、都市・地方間の新たな人の流れの加速化や、地域構造の再編の促進等を通じて、「住み続けられる国土」の維持を目指すとともに、公共事業や農地・林地の集約化等において課題となっている、所有者の所在の把握が難しい土地の問題を含め、人口減少下の国土管理のあり方を検討する。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

予算額 5,168百万円（対前年度比 1.00倍）行政経費

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間等の対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組への支援を行うことにより、包括的に地域の振興を支援する。

3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

予算額 317百万円（対前年度比 0.89倍）行政経費

第3期地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月）に基づく産学官民連携のインフラであるG空間情報センターについて、引き続き利用価値の高いデータの収集・登録を進め、情報の流通・利活用のハブとしての活用促進を図る。

また、高精度測位技術を活用したストレスフリーな環境づくりについて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、空間情報インフラの整備や民間活用を加速する。

4. 防災・減災への機動的な対応

予算額 13,438百万円（対前年度比 1.00倍）公共事業関係費

自然災害等に対して、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、機動的な対応を行う。

5. 国土・地域政策の海外展開

予算額 69百万円（対前年度比 1.01倍）行政経費

アジア各国等において、我が国の国土・地域開発の経験を生かした「最上流」の段階からの相手国政府への働きかけを行うための協力の枠組みを構築する。

6. その他

予算額 184百万円（対前年度比 0.91倍）行政経費

むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ. 個別事項

1. 対流促進型国土の形成

(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上

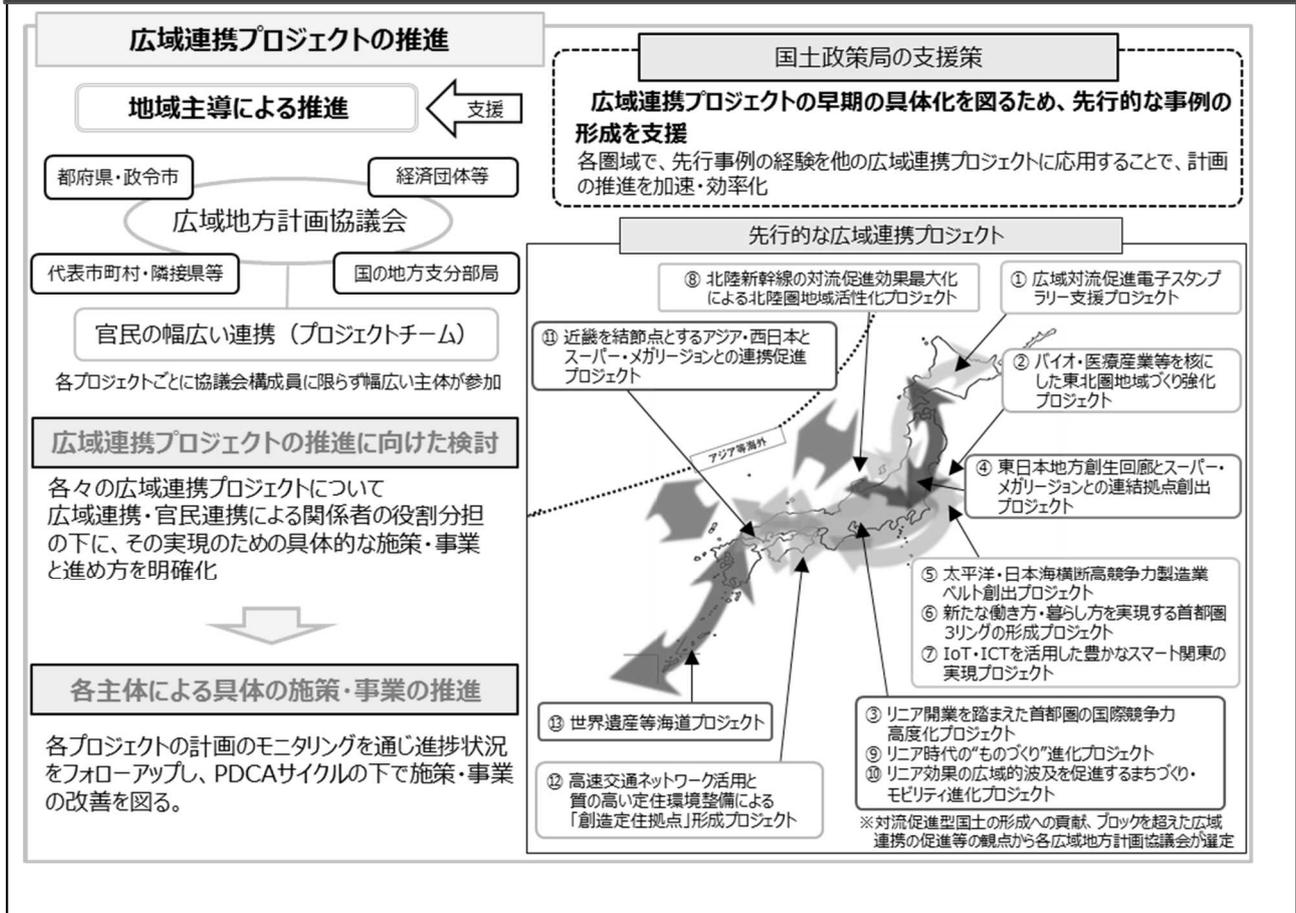
① 広域連携プロジェクトの推進等

国土形成計画（広域地方計画, H28.3国土交通大臣決定）に基づく「広域連携プロジェクト」について、早期の具体化を支援するとともに、プロジェクト効果の可視化とその積極的展開により、地域の多様な民間主体の参画を促すことで、プロジェクトを一層加速させる。

○ 広域連携プロジェクトの推進等

106百万円（前年度 115百万円）

広域連携プロジェクトの推進



② 民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援

民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援について、PPP/PFI推進アクションプランの目標達成に向け、PPP/PFI検討案件の優先採択等の措置を講ずるとともに、広域連携プロジェクト関連等、民間投資誘発効果の高い基盤整備の事業化検討を重点支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
325百万円（前年度 325百万円）

官民連携基盤整備推進調査費

制度の概要

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【支援内容】広域的な地域活性化を図るため、民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備※の事業化を検討するために必要な調査費を補助する。

- ①施設整備の内容に関する調査(施設配置、概略設計、整備効果検討等)
- ②施設の整備・運営手法に関する調査(PPP/PFI導入可能性検討、VFM算定等)

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設

制度の事例

【凡例】 社会基盤整備 

民間事業活動 

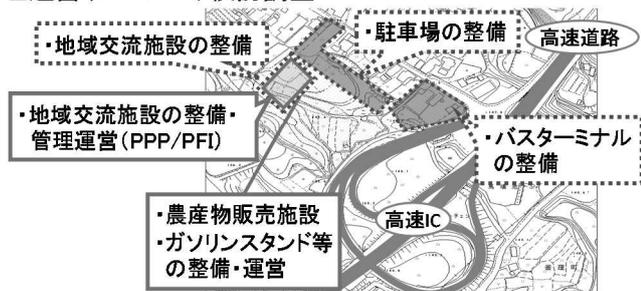
○ PPP/PFI手法を活用した基盤整備の事業化検討

例: 地域振興拠点としての「道の駅」の整備・管理運営(PPP/PFI)検討調査

【調査内容】

高速道路ICの開通による来訪者の増加に対応したバスターミナル、駐車場の整備に係る調査を実施。地域交流施設の整備・管理運営にPPP/PFI導入可能性検討を実施。

- ・駐車場、バスターミナル、地域交流施設の配置検討、概略設計等
- ・地域交流施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討



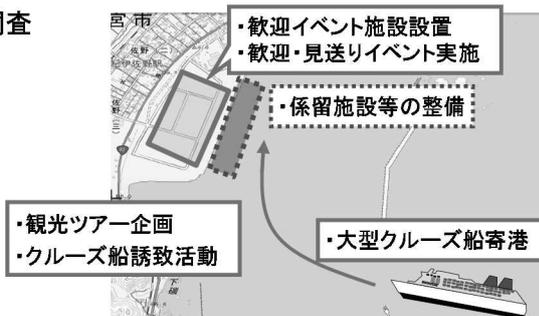
○ 広域連携プロジェクトの推進に資する基盤整備の事業化検討

例: 大型クルーズ船受入のための港湾整備の検討調査

【調査内容】

広域連携プロジェクトに位置付けられたクルーズ船寄港に対応した港湾整備に係る調査を実施。

- ・大型クルーズ船入出港時の航行安全対策の検討
- ・大型クルーズ船入出港時の係留施設整備の検討



(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理方策の検討

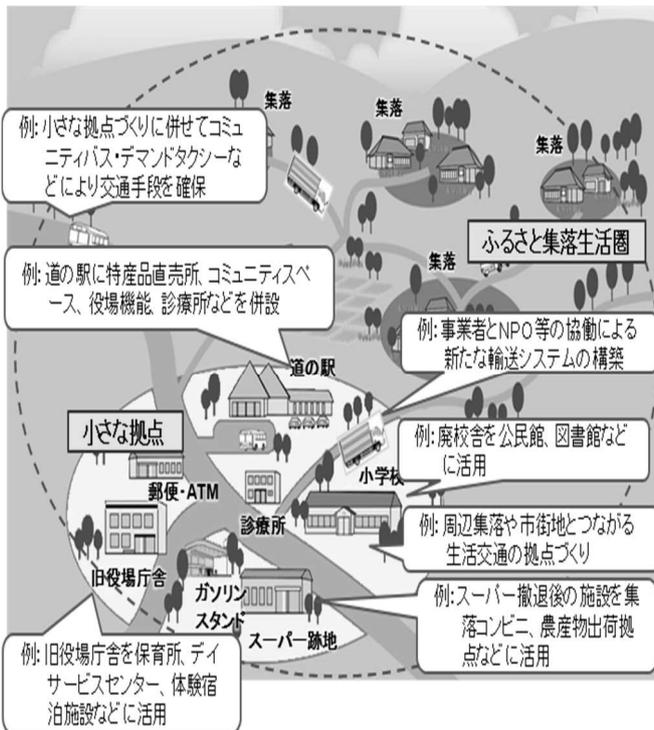
① 「小さな拠点」の形成推進

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進する。

このため、「小さな拠点」の形成に向けた施設整備について、一定の要件の下、既存民間施設を補助対象に追加する等の拡充を行う。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
121百万円（前年度 152百万円）

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村等の条件不利地域
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 対象事業
既存施設を活用した、小さな拠点の形成に向けた生活機能等の再編・集約に係る改修

拡充内容

- 既存民間施設の改修を補助対象に追加(従来は、既存公共施設のみが対象)
- 生活圏の維持・再生に必要な機能の新規導入(既存公共施設の再編・集約を伴わない場合)を対象に追加(従来は、既存公共施設を再編・集約する場合のみが対象)

② 持続可能な国土管理の推進

国土形成計画（全国計画）に示された「国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成」に向け、所有者の所在の把握が難しい土地に係る実態把握調査等を行うほか、市町村国土利用計画を活用し、地域の選択を踏まえた土地利用を市町村が総合的・計画的に進める支援等を行う。

○ 持続可能な国土管理に関する検討

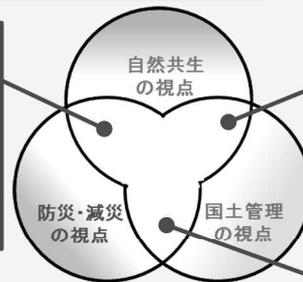
29百万円（前年度 21百万円）

持続可能な国土管理に関する検討

人口減少下における国土管理のあり方に関する検討

複合的な施策や選択的な土地利用の推進により、国土に多面的な機能を発揮させること等を目指す新たな国土管理手法を検討。

防災機能等の自然が有する多機能性を活用した社会資本整備や土地利用を推進



森林や水資源等の適切な管理により、地域の資源やエネルギーを持続可能な形で利活用

より安全な地域に居住を誘導

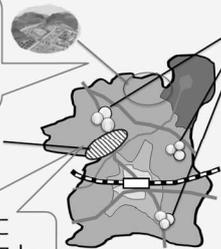
市町村による土地利用計画の策定促進

市町村による土地利用計画の先進的な取組事例を調査・検証し、その効果の発信等を通じて、各市町村における有効な計画策定を促進。

身近な地域の計画の策定を通じ、地域による国土管理の取組の推進

災害リスクの高い利用抑制的なエリア
⇒他の利用目的へ

人口減少とともに地域の安全度が向上



拠点形成を目指して機能の集積を図るエリア
医療、介護、福祉など
学校など
商業施設など
様々な機能を集約

インフラ管理を効率化する地域構造を実現

所有者の所在の把握が難しい土地の活用に関する検討調査

所有者の所在の把握が難しい土地の活用の前提となる実態把握調査や所有者が保有の意欲を失い権利放棄を望んでいる土地の実態把握調査等を実施。

所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン
(第2版)

平成29年3月
所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策に関する検討会

所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン(第2版)
(平成29年3月)



2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

① 離島振興施策の推進

離島地域の振興を図るために設けられた離島活性化交付金について、若者や外国人等が島へ向かう流れを創出するため、交流人口の拡大に必要な環境整備への支援を拡充する。

○ 離島振興に必要な経費

1, 567百万円（前年度 1, 569百万円）
 （うち離島活性化交付金 1, 550百万円（前年度 1, 550百万円））

離島の振興

現行制度

○ 「定住促進」事業

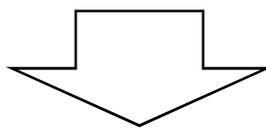
- ・ 産業活性化事業
- ・ 定住誘引事業
- ・ 流通効率化関連施設整備等事業

○ 「交流促進」事業

- ・ 地域情報の発信
- ・ 交流拡大のための仕掛けづくり
- ・ 交流の実施

○ 「安全安心向上」事業

- ・ 防災機能強化事業
- ・ 計画策定等事業



拡充内容

交流人口の拡大に必要な衛生環境の整備

若者・外国人等の来島と島内での長期滞在を促すために実施する観光促進事業と合わせた衛生環境の改善（トイレの改修等）に要する経費を支援する



アニメ・ゲームイベント



海外旅行客の来島

② 奄美群島振興開発施策の推進

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面で格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。

奄美群島においては、入り込み客数が4年連続で増加し、平成28年には77万人超を記録するなどの動きが見られるが、世界自然遺産登録を見据え、このような動きを更に加速するべく、引き続き、奄美群島振興交付金等による支援を実施する。

○ 奄美群島の振興開発に必要な経費

2,410百万円（前年度 2,411百万円）
（うち奄美群島振興交付金
2,400百万円（前年度 2,400百万円））

奄美群島の振興開発

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

対象事業

- ① 農林水産物の輸送に要する費用の低廉化に関する事業
- ② 農業の生産性の向上に関する事業
- ③ 情報通信業における新たな事業機会の創出に関する事業
- ④ 観光旅客の来訪及び滞在の促進に資する事業
- ⑤ 奄美群島の特性に応じた産業の振興に寄与する人材の確保及び育成に関する事業
- ⑥ 航路及び航空路における人の往来に要する費用の低廉化に資する事業
- ⑦ その他、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は奄美群島における住民の生活の利便性の向上に資する事業

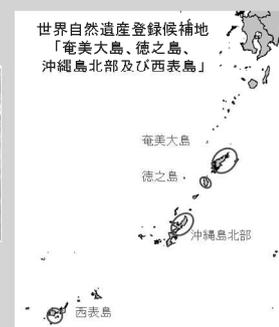
奄美群島においては、入り込み客数が4年連続で増加し、平成28年には77万人超を記録している。世界自然遺産登録を見据え、このような動きを更に加速するべく、引き続き、奄美群島振興交付金等による支援を実施する。

平成30年度においては、

- ・ 民泊等も含めた奄美らしい観光(滞在型等)の促進
- ・ 奄美群島と国内外の地域との戦略的な交流促進
- ・ スポーツなど奄美の特性を生かした産業の振興等に対し、奄美群島振興交付金を有効活用し、必要な支援を行う。



原生林ツアー
(金作原)



③ 小笠原諸島振興開発施策の推進

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、平成30年6月に復帰50周年を迎える小笠原諸島の島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。

○ 小笠原諸島の振興開発に必要な経費

1,063百万円(前年度 1,064百万円)
 (うち小笠原諸島振興開発費補助金
 136百万円(前年度 136百万円))
 (うち小笠原諸島振興開発事業費補助
 914百万円(前年度 914百万円))

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



World Natural Heritage Ogasawara Islands
 世界自然遺産
 小笠原諸島

小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)

農業基盤整備

農業・水産業振興

道路整備

自然公園・都市公園

港湾整備

二見港の岸壁を改良し、老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図る。



二見港(父島)

簡易水道

安心・安全な水の安定供給のため、調整池の整備や老朽化した母島の浄水場の更新工事を行う。



第2原水調整池整備(父島)

し尿処理場

建設後40年以上経過し、老朽化した父島のし尿処理場の更新工事等を行い、生活環境の改善を図る。



し尿処理場(父島)

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)

診療所運営

医療施設の運営支援(リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。)



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

直轄調査経費

これまでの小笠原諸島における振興開発の成果を検証し、今後の取組の方向性について検討を行う。

④ 半島地域振興施策の推進

人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域において、多様な主体が連携・協力して実施する交流の促進、産業の振興、定住の促進に向けた広域的な取組の促進を図るための取組に対して支援を行う。

○ 半島地域振興等に必要な経費 9 6 百万円（前年度 1 0 7 百万円）
 （うち半島振興広域連携促進事業 8 7 百万円（前年度 9 8 百万円））

半島地域の振興

半島振興広域連携促進事業の制度概要

道府県が策定する事業計画に基づき、半島地域において多様な主体が連携して広域的に実施する取組に対し、国は予算の範囲内で補助を行う。



半島振興に係る簡易な施設整備



半島特有の地形(ジオパーク等)を活用した交流ツアー



移住希望者へPR、フェア・相談会の実施

半島地域一体となった
広域的な取組による
相乗効果



多様な地域資源を活かした特産品開発



交流
促進

産業
振興

定住
促進



農家民泊の取組や移住・定住促進に向けた体験プログラム



⑤ 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯において、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進する。

- 豪雪地帯における除排雪体制整備への支援等
31百万円（前年度 35百万円）

豪雪地帯対策の推進

○ 共助による除排雪体制整備など雪処理の担い手確保のための取組や、雪下ろし等除雪作業中の事故防止に向けた効果的な安全対策に関する取組を公募し支援するとともに、地域の課題等を迅速に解消するためアドバイザーを派遣し支援する。

立ち上げ等モデル支援

■ 共助除排雪体制の構築

- ex. ・住民・企業・学生等との連携による地域除排雪体制づくり
- ・広域ボランティアの受入れ体制づくり



除雪ボランティアによる除雪

■ 安全に資する取組

- ex. ・安全講習会等による体験型啓発活動
- ・安全行動に結びつく情報発信
- ・命綱、ヘルメットの安全用具着用の普及



安全な雪かきのノウハウをまとめたテキスト

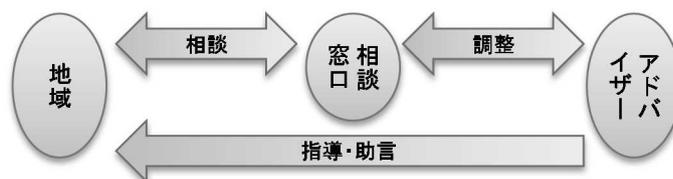


改良した命綱を着用した屋根雪下ろし演習

地域アドバイザー派遣支援(拡充)

■ 概要

- ・地域が抱える課題やニーズに対し、アドバイザーを派遣して助言、指導
- ・相談窓口を設置し、共助除排雪体制に悩む地域からの問合せに対応 等



3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

① G空間情報センターによる地理空間情報の活用促進

G空間情報センターを地理空間情報の流通・利活用の中核として機能させるため、産学官民のデータをG空間情報センターに集約するなどの措置を講じる。

- G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費
73百万円（前年度 100百万円）

G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討



※G空間情報センターとは

産学官の各主体が整備する地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へ加工・変換して、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に検索・入手できるようにすることにより、社会的な価値を生み出すことを支援することを目的としており、地理空間情報の流通・利活用の中核としての機能を有する。

② 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、訪日外国人や高齢者・障害者等がストレスなく移動・活動できる社会の実現に向け、施設管理者等と連携し、屋内電子地図等の空間情報インフラの整備や民間事業者による活用の取組みを促進する。

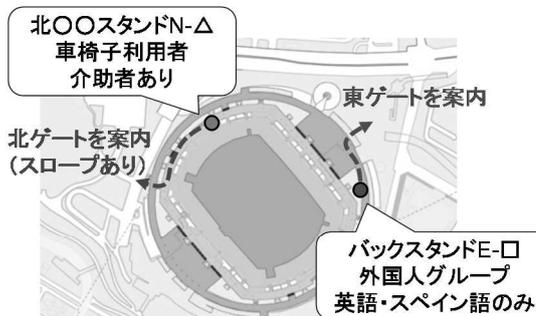
- 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進
50百万円（前年度 55百万円）

高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

平成30年度の実施内容

災害時における位置情報に応じた避難情報提供の高度化実証

訪日外国人や高齢者・障害者などを対象に災害発生時を想定し、現在の位置情報に応じた避難情報の提供や、バリアフリールートのご案内等の実証を実施



位置情報に応じた避難情報提供のイメージ

人の位置情報を活用した混雑回避 移動支援情報提供実証

会場最寄り駅や競技会場周辺において、屋内測位環境から収集した人の位置情報を解析することにより、混雑を回避した移動支援情報を提供の実証を実施



人の位置情報(ヒートマップ)例

2020年時点に実現するサービスのイメージ

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、スマートフォンの位置情報等の高精度測位技術を活用した多様なサービスが民間事業者により創出される。

自分の現在位置、目的地までの経路などの情報が詳細に手に入る



広くてわかりづらい観客席へのご案内も正確かつスムーズに



4. 防災・減災への機動的な対応

自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等について、年度途中に省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

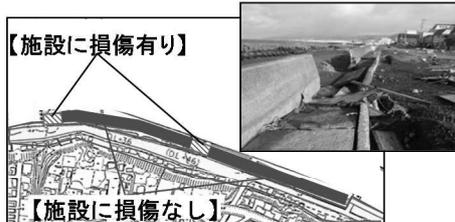
13,438百万円（前年度 13,438百万円）

災害対策等緊急事業推進費

制度の事例

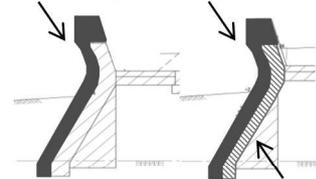
■ 公共土木施設の原形復旧・防災機能の強化対策

（原形復旧を行う災害復旧事業とあわせて施設の機能向上を行う事例）



被災した護岸の原形復旧に加え嵩上げを実施

【施設に損傷なし】 推進費で嵩上げ
【施設に損傷有り】 推進費で嵩上げ

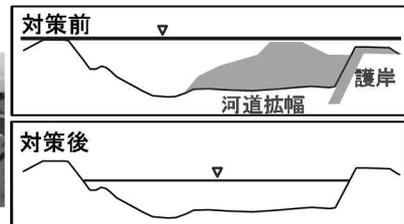


災害復旧事業費で原形復旧

■ 公共土木施設に損傷がない場合の対策



堤防の損傷はないが、越水・浸水により被害が発生したことから、河道拡幅等を実施



■ 災害復旧事業対象外の自然災害により被災した場合の対策



風化・劣化による崖崩れが発生したことから法面対策を実施



■ 公共交通の安全確保を図るための対策

（道路、航路、空港等における重大事故が対象）



車両の転落事故を契機に、前後区間に道路情報提供装置を設置



5. 国土・地域政策の海外展開

インフラシステム輸出戦略（平成29年5月改定）に基づき、相手国の国土・地域計画等「最上流」の段階からの相手国政府との連携や政策対話の実施等、我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的かつ効果的な実現を促進するとともに、国連ハビタット等とも連携しながら、世界の持続可能な開発を推進する。

○ 国土・地域政策の海外展開

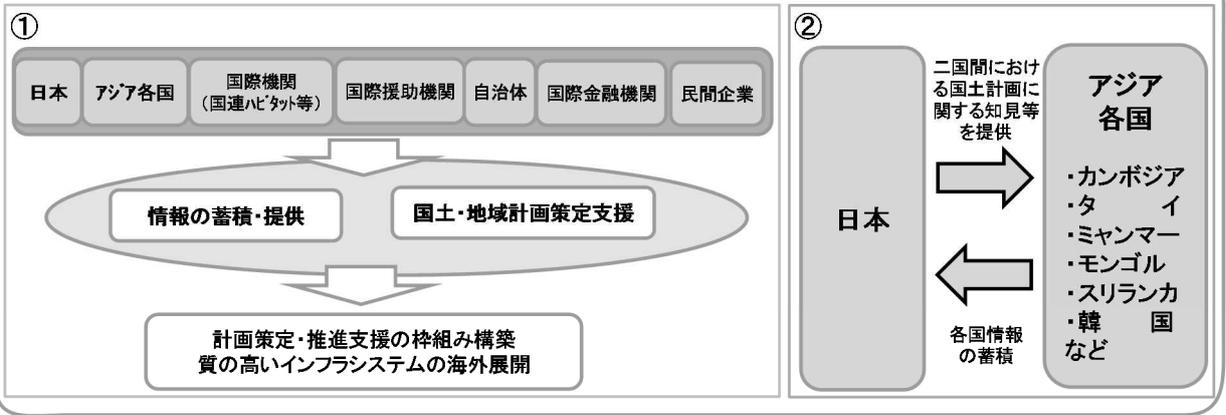
69百万円（前年度 69百万円）

国土・地域政策の海外展開

事業概要

- ① アジア地域を中心に各国の政府関係者、国際機関等様々なステークホルダーをネットワーク化し、会議、HP等により国土・地域政策に係る課題や知見を共有するなど、国土・地域計画の策定・推進を支援する仕組みを構築。
- ② 国連ハビタット等と連携しながら、支援ニーズの高いアジア各国に対してセミナー等を開催し、関係主体と調整しながら支援策の検討を行うなど、相手国ニーズに応じて我が国の国土計画・国土政策に関する知見等を整理し、支援コンテンツを作成。

ニーズの高いアジア各国を対象に、国際機関のスタンダードと日本の経験を組み合わせることで総合的に支援



目指す成果

- 国土計画分野の協力を通じて、相手国との包括的な協力覚書の締結、専門家の派遣等を行い、政府間での開発計画の策定支援等を行うとともに、個別セクターにおける協力を結びつける。
- これによって、持続可能な開発の推進とともに、我が国のインフラ海外展開を促進する。

6. その他

○ むつ小川原開発の推進に関する調査

6百万円（前年度 6百万円）